

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	79,375	86,161	113,113
経常利益 (百万円)	3,336	4,600	6,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,062	2,639	3,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,021	2,594	3,435
純資産額 (百万円)	29,521	31,938	30,935
総資産額 (百万円)	54,947	54,191	56,639
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.26	164.14	216.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	57.6	52.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.86	56.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

##### (マンション管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である株式会社アンサーは、同じく当社連結子会社である日本コミュニティー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

##### (ビル管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である山京商事株式会社、興産ビルサービス株式会社及び当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社の子会社である北晴株式会社は、山京ビルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2019年9月に当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に一部で足踏み感があるものの、企業収益は高い水準で推移していることや、雇用情勢の改善および個人消費の持ち直しを受け、景気については緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国を中心としたアジア新興国では景気の減速が見られていますが、米国の景気回復が続いている等、全体としては国内同様に緩やかな回復基調を維持しています。先行きについては、通商問題の動向や中国経済の先行き等、金融資本市場の変動等が経済に与える影響に加え、消費税引き上げ後の消費動向について留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは、各管理事業で管理ストックの増加に注力するとともに、営繕工事において消費税改定前に前倒し案件が多数発生したことで、前年同期比で増収・増益となりました。また、当社連結子会社であった大連豪之英物業管理有限公司については、第2四半期連結会計期間において出資持分のすべてを譲渡したことに伴い、連結上の帳簿価額と売却価額の差額312百万円を関係会社株式売却損として計上しております。

その結果、売上高は86,161百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4,617百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は4,600百万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,639百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことや、管理委託料値上げの効果、保険契約の長期化による手数料の増加及び国内子会社の日本コミュニティー株式会社における大型のリノベーション工事が売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は38,394百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,082百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、中国における当社連結子会社であった大連豪之英物業管理有限公司の出資持分全てを譲渡したことが大きく売上高及び利益に影響いたしました。

その結果、売上高は8,117百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は492百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理ストックから派生する周辺事業が前年同期と比較し低調に推移したことが売上高に影響し、人件費を中心とする販管費の増加が利益に影響いたしました。

その結果、売上高は4,182百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は396百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### 営繕工事事業

営繕工事事業につきましては、消費税改定前に大規模工事・小修繕工事問わず前倒し案件が多数発生したことや、国内子会社の業績が前年同期に比べ順調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は35,467百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は2,725百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,448百万円減少し、54,191百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,536百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,451百万円減少し、22,252百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,480百万円、有利子負債の減少1,596百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、31,938百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,639百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,157百万円、連結子会社の出資持分譲渡に伴う非支配株主持分の減少407百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,077,600	160,776	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,776	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,235	18,990
受取手形及び売掛金	16,863	14,327
未成工事支出金	965	2,496
原材料及び貯蔵品	196	178
その他	1,872	1,088
貸倒引当金	55	65
流動資産合計	39,079	37,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,156	4,112
機械装置及び運搬具(純額)	100	83
工具、器具及び備品(純額)	441	413
土地	6,782	6,877
有形固定資産合計	11,481	11,487
無形固定資産		
のれん	1,365	1,149
その他	910	956
無形固定資産合計	2,276	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	200	183
関係会社株式	99	117
差入保証金	1,111	1,019
繰延税金資産	910	913
その他	1,609	1,472
貸倒引当金	129	124
投資その他の資産合計	3,803	3,582
固定資産合計	17,560	17,175
資産合計	56,639	54,191



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	6,093
短期借入金	3,948	2,710
1年内返済予定の長期借入金	556	405
未払法人税等	1,082	748
未払費用	2,609	2,698
賞与引当金	1,690	919
工事損失引当金	8	3
工事補償損失引当金	23	23
その他	5,229	6,111
流動負債合計	22,723	19,714
固定負債		
長期借入金	1,325	1,118
退職給付に係る負債	529	399
繰延税金負債	211	195
その他	913	825
固定負債合計	2,980	2,538
負債合計	25,703	22,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,132	2,132
利益剰余金	25,286	26,768
自己株式	1	1
株主資本合計	29,910	31,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	25
為替換算調整勘定	95	213
退職給付に係る調整累計額	20	2
その他の包括利益累計額合計	45	185
非支配株主持分	1,071	731
純資産合計	30,935	31,938
負債純資産合計	56,639	54,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	79,375	86,161
売上原価	60,777	65,832
売上総利益	18,597	20,329
販売費及び一般管理費	15,236	15,712
営業利益	3,361	4,617
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	17	18
その他	66	67
営業外収益合計	109	105
営業外費用		
支払利息	81	82
その他	53	39
営業外費用合計	134	122
経常利益	3,336	4,600
特別利益		
固定資産売却益	88	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	312
特別損失合計	-	312
税金等調整前四半期純利益	3,424	4,287
法人税等	1,261	1,538
四半期純利益	2,162	2,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,062	2,639

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,162	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
為替換算調整勘定	106	133
退職給付に係る調整額	8	17
その他の包括利益合計	140	154
四半期包括利益	2,021	2,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,947	2,500
非支配株主に係る四半期包括利益	74	94

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(マンション管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である株式会社アンサーは、同じく当社連結子会社である日本コミュニティー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(ビル管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である山京商事株式会社、興産ビルサービス株式会社及び当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社の子会社である北晴株式会社は、山京ビルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2019年9月に当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	506百万円	459百万円
のれんの償却額	227	192

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	34.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	546	34.00	2018年 9月30日	2018年 12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	36.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	578	36.00	2019年 9月30日	2019年 12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,400	8,655	4,229	29,089	79,375	-	79,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	12	200	1	249	249	-
計	37,435	8,667	4,430	29,090	79,624	249	79,375
セグメント利益	2,864	525	435	1,640	5,465	2,104	3,361

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,104百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,106百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,394	8,117	4,182	35,467	86,161	-	86,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	19	206	16	320	320	-
計	38,473	8,136	4,388	35,483	86,482	320	86,161
セグメント利益	3,082	492	396	2,725	6,696	2,079	4,617

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,079百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円26銭	164円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,062	2,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,062	2,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....578百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。